

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 740803 住民基本台帳事務					主管課名	市民課					
	この事務事業の位置	政策	その他					課長名	山田 勉				
		施策	その他（体系外）										
		基本事業	その他										
	(1) 事業の概要												
	異動届の受付、受理及び審査 住民基本台帳の記載及び管理 行政の基礎資料作成 証明書及び住民基本台帳カード交付 住民基本台帳ネットワークシステム機器類等の保守・管理 住民異動届における本人確認の強化 住民基本台帳の一部写しの閲覧に係る事務の取扱い						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
							名 称		単 位				
							届出処理件数		件				
							住民票の写し等証明書、住民基本台帳カードの交付件数		件				
							その指標						
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		届出の受付審査、住民基本台帳の記載及び適正な管理、行政の基礎資料作成、証明書及び住民基本台帳カード交付、住民票等発行システムの改修、住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守・管理、住民異動届における本人確認の強化、住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る事務											
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民(住民基本台帳に記載のある人)						名 称		単 位					
						住民基本台帳人口		人					
						その指標							
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
住民基本台帳の管理を行い、住民の公証等の利便に応える						名 称		単 位					
						処理した件数		件					
						その指標							
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)						名 称		単 位					
						その指標							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値					
(5)の活動指標		件	10,004	10,509	10,637	10,743	10,849	10,955					
		件	33,088	36,132	36,573	36,938	37,302	37,667					
(6)の対象指標		人	59,141	59,474	60,200	60,800	61,400	62,000					
(7)の成果指標		件	10,004	10,509	10,637	10,743	10,849	10,955					
(8)の結果の成果指標													
(10) 予算費目		会計	01 一般会計					款	02	項	03	目	01
(11) コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	52,244	37,416	60,561	48,637	54,583	48,583					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	16,202	2,900	0	0					
	県支出金	千円	110	88	91	91	91	91					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	52,134	37,328	44,268	45,646	54,492	48,492					
人件費 B		千円	18,165	31,748	31,748	31,748	31,928	31,928					
正職員従事時間×人数		時間×人	500×7	1,000×7	1,000×7	1,000×7	1,000×7	1,000×7					
正職員以外の人件費		千円	4,980	5,799	5,799	5,799	5,979	5,979					
その他費用 C		千円	2,299	2,299	2,299	2,299	2,299	2,299					
トータルコスト A+B+C		千円	72,708	71,463	94,608	82,684	88,810	82,810					
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1	1	2	1	1	1					
		千円/											
		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740803	住民基本台帳事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和42年 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
住民基本台帳法に基づき市町村において住民の居住関係を公証するため、正確な記録が求められた。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化し 住民基本台帳法の住民票の写し等の交付制度 変化している 内容の改正				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	住民基本台帳法第3条		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	この事務を行う根拠又は理由	住民に関する記録を整備し、各種証明書の交付等を行う。
		結びつかない	→				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
		できない	→	縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	絞込み			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある					
影響はない							
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		常に100%の成果目標が求められる事業のため		
できない							
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	ある →	内容	
ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性				ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→		内容			
ない							
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→		内容			
ない							
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容			
ない	→						検討が必要
受益者がいない							

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						